

4. 現代日本と韓国における家族意識の比較研究  
 ——福岡・ソウル調査から——……………篠崎 正美 (アジア女性交流・研究フォーラム)

自由報告Ⅱ

司会者 佐竹 洋人

1. 人口学的事象からみた日本人のライフコース……………渡邊 吉利 (厚生省人口問題研究所)  
 2. 日本の婚姻と離婚：変遷と地域差……………熊谷 文枝 (杏林大学)

テーマ・セッションⅡ

『ポスト・モダンの家族ライフスタイルについて』

司会者 野々山久也

1. 家族ライフスタイルの多様化を考える……………神原 文子 (愛知県立大学)  
 2. 非婚同棲カップルのライフスタイル……………善積 京子 (追手門学院大学)  
 3. 家族ライフイベントのゆくえ……………渡辺 秀樹 (慶応義塾大学)  
 (廣嶋清志記)

厚生科学研究家庭出生問題総合調査研究・研究シンポジウム

平成4年7月13日(月)、14日(火)の二日間にわたって恩賜財団母子愛育会の主催で「厚生科学研究家庭出生問題総合調査研究・研究シンポジウム」が日本総合愛育研究所で開催された。これは、近年の低出生率問題への関心に触発され、厚生省において平成3年に発足した厚生科学研究家庭出生問題総合調査研究の平成3年度分の研究成果の報告を主眼とするものであった。第1日目の主要なテーマは「西欧諸国における出生率と家族・家庭政策の関係に関する比較研究」と「家庭機能に関する：家庭養育機能及び家庭に対する社会的・公的支援に関する研究」の二つであり、それぞれの研究プロジェクト・チームの参加者からの担当部分の報告があった。なお2日目は、この調査研究事業の一環として恩賜財団母子愛育会と本研究所の招きで来日したイタリア国立人口研究所長兼ローマ大学教授アントニオ・ゴリーニ氏の講演があった。ゴリーニ教授は7月16日(木)に本研究所に来所しイタリアの低出生率問題について講演を行った。シンポジウムには本研究所、日本総合愛育研究所、社会保障研究所などの研究スタッフ、ならびに厚生省児童家庭局の児童家庭問題の担当官が出席し、活発な討議が行われた。

第Ⅰ部：7月13日(月)

『西欧諸国における出生率と家族・家庭政策の関係に関する比較研究』

進行：阿藤 誠 (人口政策研究部長)

1. 西欧諸国全般の出生率変化と要因  
 阿藤 誠 (人口政策研究部長)  
 2. フランスにおける出生率と家族政策  
 小島 宏 (人口政策研究部国際人口研究室長)  
 3. ドイツにおける出生率と家族政策  
 野村 明代 (城西国際大学人文学部講師)  
 4. スウェーデンにおける出生率と家族政策  
 津谷 典子 (日本大学人口研究所助教授)

『家庭機能に関する：家庭養育機能及び家庭に対する社会的・公的支援に関する研究』

1. 家庭機能の整備充実にかかわる社会的・公的役割に関する研究  
 進行：高橋 重宏 (駒沢大学文学部教授)  
 1. 家庭機能とは何か、なぜいま家庭養育機能への社会的、公的支援が必要か  
 岩上 真珠 (明星大学人文学部専任講師)

2. 児童と家庭に関するサービス政策の国際比較から言えること；日本、カナダ、英国の政策に関する国際比較を通して  
ITO PENG（駒沢大学客員研究員）
3. ヒューマン・サービスとしての児童家庭福祉サービスの展開に向けて  
高橋 重宏（駒沢大学文学部教授）  
進行：網野 武博（日本総合愛育研究所調査研究企画部長）
2. 1945～1990年間の家庭・出生に関連する統計解析  
加藤 忠明（日本総合愛育研究所母子保健研究部主任研究員）
3. 家庭養育機能と職業生活との両立に関する研究
  1. 育児と仕事の両立のパラダイムの確立と育児支援のあり方  
網野 武博（日本総合愛育研究所調査研究企画部長）
  2. 共働き家庭をめぐる課題と育児支援  
大日向雅美（恵泉女学園大学人文学部教授）
  3. これからの子育てにかかわる経済的支援の展望  
新保 幸男（日本総合愛育研究所リサーチ・レジデント）  
網野 武博（日本総合愛育研究所調査研究企画部長）

第Ⅱ部：7月14日（火）

外国人研究者特別講演

講演テーマ：『イタリアの超低出生率とその背景』

講師：アントニオ・グリーン（ローマ大学教授兼国立人口研究所長）

司会：阿藤 誠（人口政策研究部長）

（阿藤 誠記）

## 国連・エスカップ主催 アジア太平洋人口会議出席報告

アジア太平洋人口会議はこれで四回目である。第一回は1963年インドのニューデリー、第二回は1972年で東京、第三回は1982年スリランカのコロンボ、そして1992年のバリである。アジア太平洋会議は1994年9月にカイロで開催予定の政府間世界会議「国際人口開発会議」の前座として、他の地域の先駆けて開かれた最初の地域会議であった。

今回のバリ島会議は8月19日から27日までの9日間の会期であったが、19日から25日までは各国の上級人口担当実務者会議で、27日と28日が人口担当大臣の出席する閣僚会議であった。会議はこのように二段構えで、まず上級担当者会議で人口動向と政策に関する実質的討論を行い、「バリ島宣言」の内容的草案を作成し、閣僚会議で大所高所からの意見を加えて採択したものである。そのために、参加者の数には出入りがあったが、全体でこの会議に40に上る国、32の国連機関、専門機関、民間団体からあわせて約320名が出席した。日本政府からは園田博之厚生省政務次官を首席代表として計6名が出席した。首席代表のほかには筆者のほかには阿藤誠人口問題研究所人口政策部長、弓場吉弘官房政策課課長補佐等が出席している。ほかに日本からの出席者として、人口専門家の黒田俊夫博士、毎日新聞社人口問題調査会尾崎美千生事務局局長も出席した。筆者は上級担当者会議の副議長として選出され、二回ほど議長席に座らされた。

第四回アジア太平洋人口会議で討論された実質的内容については、上級担当者会議の議題のとおりである。すなわち(1)人口動向と展望、(2)人口、環境、開発、(3)都市化、都市圏の開発と含意、(4)家族計画、家族の保健、及び福祉計画、(5)開発過程に女性の参加と貢献を十分織り込んだ政策、(6)人間資源の開発と貧困の減少、(7)国内・国際人口移動と社会経済的含意、(8)アジア太平洋地域における出生・死亡転換とその影響、(9)人口高齢化とその経済社会的含意、(10)人口データと情報、(11)人口政策の策定と実施に伴う諸問題。以上の実質的討議課題に対して基調論文、国連資料が用意され、それを基にして討論が行われ、最後に「バリ宣言」が起案され可決された。

（河野稔果記）